

台湾の主要経済指標の動向

2026年4月 日本台湾交流協会

<ポイント>

◆3月分の景気指標・対策信号は、先月から2ポイント減少の39ポイントになったが、4か月連続「景気活況」圏を維持した。台湾経済は堅調な成長を維持しているが、中東情勢や米国の経済貿易政策の動向は、世界経済・貿易やインフレ動向の不確実性を高めており、引き続き注意が必要。

◆2026年第1四半期(概算値)の実質GDP成長率は前年同期比+13.69%となり、2月時点の予測値+11.46%から+2.23%ptの上方修正となった。AI、高性能コンピューティング、クラウドインフラの需要が引き続き活況であったこと等により輸出は前年同期比+35.25%の増加となった。

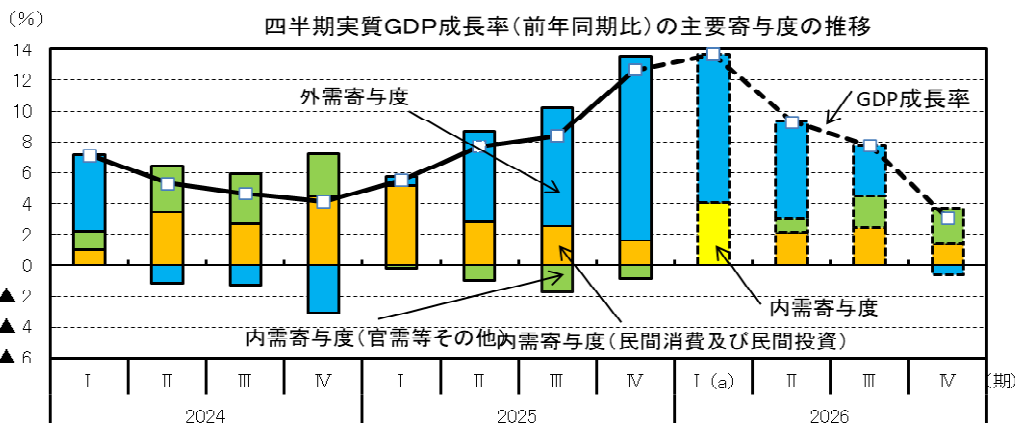
1) 国内総生産(GDP) 『2026年第1四半期(概算値)の実質GDP成長率は前年同期比+13.69%となり、2月時点の予測値+11.46%から+2.23%ptの上方修正となった』

2026年第1四半期における実質GDP成長率(概算値)は、対前年同期比+13.69%(2月時点の予測値+11.46%から+2.23%ptの上方修正となった。

外需面では、AI、高性能コンピューティング、クラウドインフラの需要が引き続き活況であったこと等により輸出は前年同期比+35.25%(経済成長寄与度+24.01%pt)の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出の増加に伴う企業による積極的な資本設備機器の購入等により同+27.07%(経済成長寄与度▲14.39%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は+9.62%ptとなった。

内需面では、民間消費は政府による現金給付の効果が継続し、株価の史上最高値の更新に伴う資産効果等から同+4.89%(経済成長寄与度+2.23%pt)となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、新興技術関連の需要が堅調に推移し、企業の投資意欲が継続したことから同+5.20%(経済成長寄与度+1.38%pt)となった。内需全体の経済成長寄与度は+4.07%ptとなった。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.68	7.71	8.42	12.65	13.69
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.02	1.85	0.75	0.75	4.07
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.68	0.07	0.35	1.59	2.23
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.30	2.74	2.16	0.03	-
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.96	▲0.96	▲1.76	▲0.87	-
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.66	5.86	7.67	11.90	9.62
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.02	22.68	20.03	24.15	24.01
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	13.22	7.36	23.55	11.86
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,492	9,498	10,193	11,112	10,607



(注)r: 修正値、f: 予測値、a: 概算値。

(出所) 行政院主計總處

2) 景気指標・対策信号 『先月から2ポイント下落の39ポイントとなったが、4か月連続景気活況圏を維持』

3月分の景気指標・対策信号は、先月から2ポイント減少の39ポイントとなったが、4か月連続「景気活況」圏を維持した。中東紛争が企業の景気見通しに影響を与えたため製造業景気観測指数が下降した。台湾経済は堅調な成長を維持しているが、今後の変化に注意が必要。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界の大手クラウド企業がAIインフラ建設を推進していること等により我が国の輸出は引き続き高成長を維持する見込み。投資面では、市場の需要に応じるため、国内大手半導体メーカーの設備投資の増加等が投資の勢いを支えていく。消費面では、安定した労働市場や株価上昇による資産効果、連休効果等も相まって更なる内需の活性化が期待される。

一方、中東情勢や米国の経済貿易政策の動向は、世界経済・貿易やインフレ動向の不確実性を高めており、引き続き注意が必要」としている。

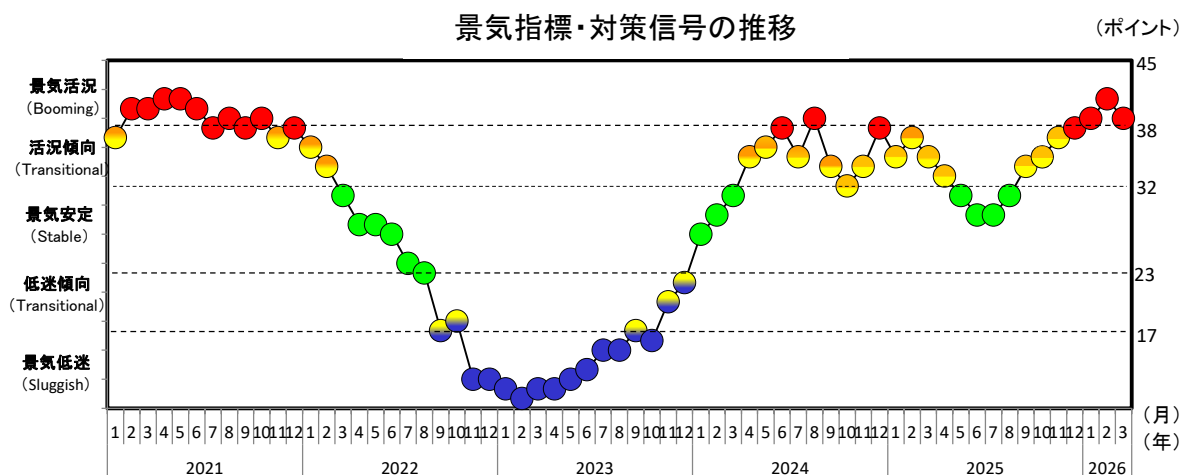
	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
景気指標・対策信号 (判断点数)	景気安定(31)	活況傾向(34)	活況傾向(35)	活況傾向(37)	景気活況(38)	景気活況(39)	景気活況(41) _r	景気活況(39)

出所: 国家発展委員会

(注1)「景気指標・対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。

(注2)修正値_r。

https://index.ndc.gov.tw/n/zh_tw/data/wiki/#/qa/33



3) 工業生産指数 『AI等に対する堅調な需要により製造業は+30.73%、うち電子部品は+27.87%』

3月の工業生産指数は前年同月比+28.68%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+30.73%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+27.87%となった。

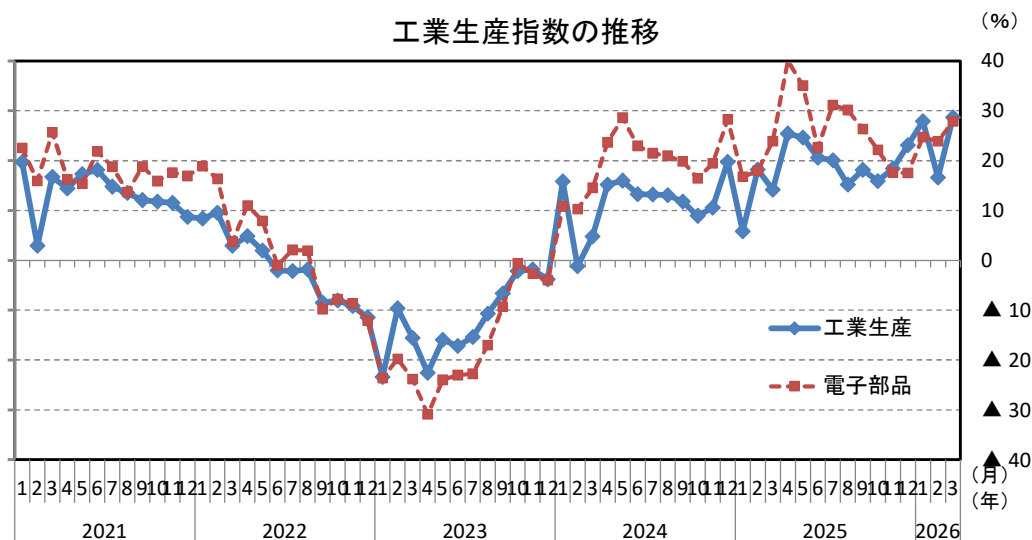
3月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調であり、電子情報産業の生産活動が安定的に上昇したことを背景に同+30.73%となった。従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)のうち自動車産業は、顧客の消費意欲の低迷により自動車部品の受注が低迷したため増加幅が抑制された。

経済部は、今後について、「地政学的リスクや貿易政策等の不確実性が世界経済の成長に引き続き影響を及ぼすが、世界的なクラウドサービスプロバイダーによる積極的なAI設備の調達拡大や各国のAIインフラ建設が台湾の高性能半導体やサプライチェーンの生産能力拡大を支え、製造業は上昇傾向を維持する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
全体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	23.08	27.88	16.63	28.68
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	24.58	29.70	18.34	30.73
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	17.52	24.71	23.90	27.87

出所: 經濟部統計処

工業生産指数の推移



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『3月の卸売業は、AI等新興技術に対する需要により関連製品の出荷が促進されたこと等から前年同月比+35.66%』

3月の卸売業は、AI等新興技術に対する需要により関連製品の出荷が促進されたこと等から前年同月比+35.66%、売上額は1兆6,102億円となった。

3月の小売業は、積極的な販促活動の効果等により、同+3.17%の増加、売上額は4,056億円となった。このうち自動車・オートバイ販売は、市場の様子見が続いたため同▲4.4%減となった。

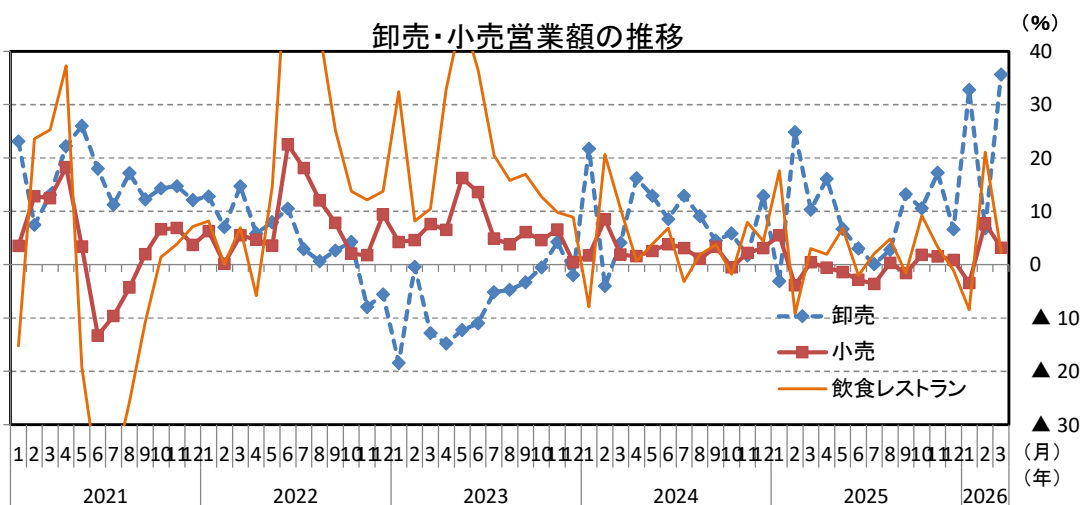
3月の飲食・レストラン業は、店舗の拡大などにより同+2.28%、売上額は876億円となった。

経済部は、4月の見通しについて、「世界的なAIインフラ建設とクラウドデータセンターの構築に伴い、サーバー及び関連製品の出荷が増加し、卸売業の売上高の成長率は引き続き増加が予想される。小売業と飲食業は、清明節の連休や母の日のイベントなどにより引き続き成長率は増加する」と述べている。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	6.63	32.79	6.80	35.66
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	0.87	▲3.42	7.73	3.17
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	▲1.06	▲8.44	21.11	2.28

出所: 経済部統計処

卸売・小売営業額の推移



5) 物価動向

『生産者指数はプラスに転換、石油及び石炭製品の生産者物価指数は前年同期比+31.29%』

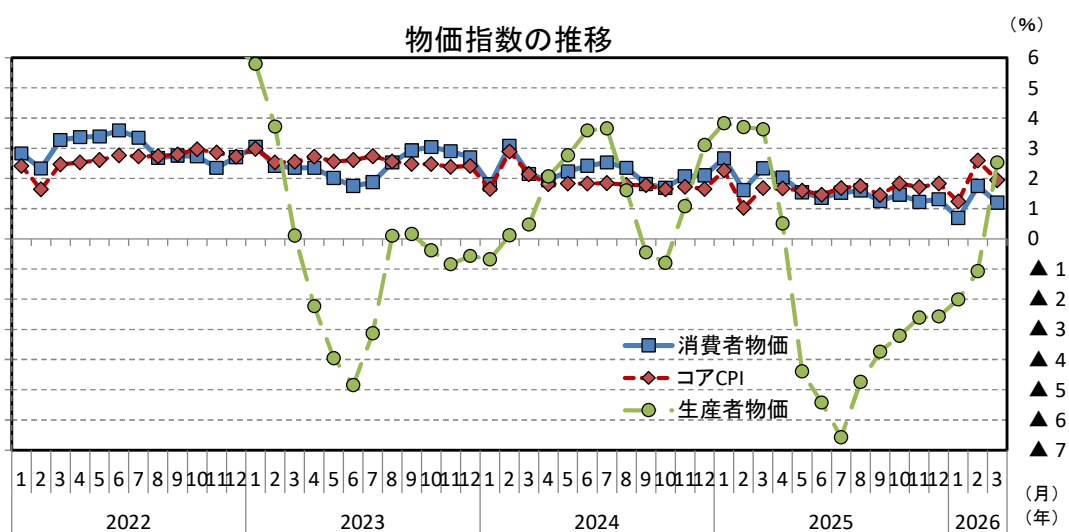
3月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+1.2%となった。品目別では卵+5.57%、肉類+4.08%、ガス+7.51%、電気代+5.78%となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.94%となった。

生産者物価指数は石油及び石炭製品が+31.29%、電子機器が+11.11%、コンピューター及び電子・光学製品が+9.07%、化学製品+4.79%となり、全体では+2.53%になった。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	1.31	0.69	1.75	1.20
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	1.83	1.24	2.60	1.94
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.84	▲2.57	▲2.01	▲1.07	2.53

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

6) 住宅価格

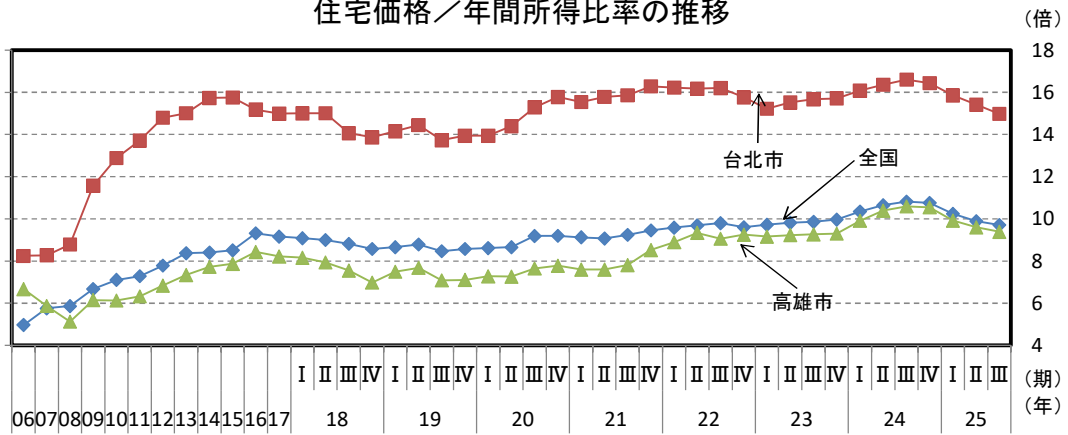
『住宅価格/年間所得比は微減傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	150.98	149.03	148.65	145.46
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	125.37	124.72	124.77	124.42
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	156.12	151.83	152.27	147.02

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.76	10.24	9.89	9.71
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.43	15.85	15.41	14.98
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.55	9.92	9.61	9.39

出所：内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

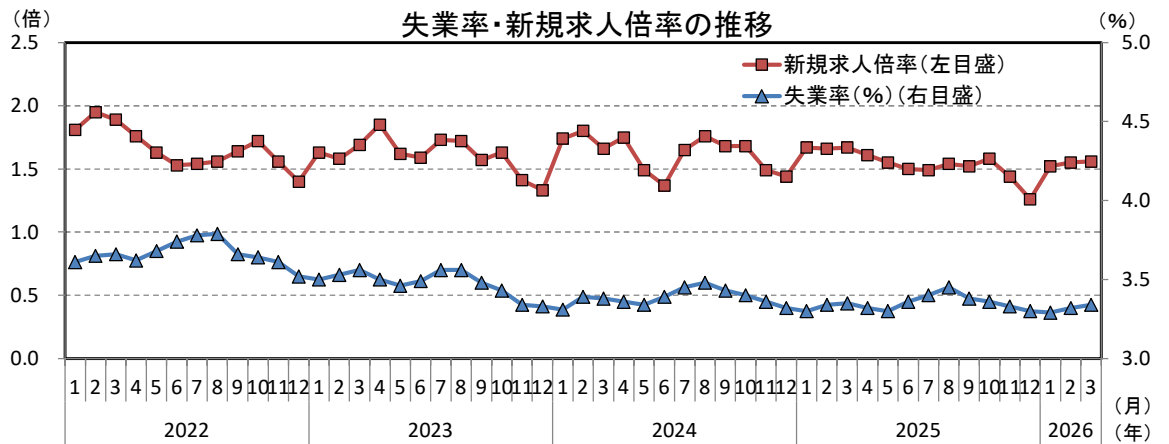
『実質経常賃金は43,716円で前年同月比+0.73%、23か月連続のプラス成長』

3月の失業率は、前月比+0.02%pt増の3.34%、新規求人倍率は、1.56倍と先月から改善。
 3月の雇用者数は、前月比▲0.05%の6,000人減、前年同期比では+0.24%の28,000人増となり、雇用者数合計は、1,163.8万人となった。
 2月の経常賃金は48,494円で前年同月比+2.51%となった。実質経常賃金は43,716円で前年同月比+0.73%となり、23か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.26	1.52	1.55	1.56
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.3	3.29	3.32	3.34
毎月経常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	3.06	2.97	2.51	-
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲0.24	▲0.25	0.58	1.40	1.76	2.24	0.73	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2026年3月の企業新設は8,777件(前年同期比▲13.4%)、工場新設は1,324件(同+11.64%)。
 2026年3月の企業倒産は6,188件(前年同期比▲2.58%)、工場閉鎖は951件(同+8.31%)。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月～3月
企業新設件数	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲8.7	▲13.4
工場新設件数	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	23.3	11.6
企業倒産件数	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	5.3	▲2.6
工場閉鎖件数	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲1.0	8.3

出所：經濟部

9) 輸出入

『2026年3月の貿易、輸出は前年同月比+61.8%、輸入は+38.3%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2026年1～3月の輸出は前年同期比+51.1%の1,957.4億ドル、輸入は+34.8%の1,427.8億ドルとなった。3月単月では、輸出は+61.8%の801.8億ドル、輸入は+38.3%増の589.1億ドルであった。

1～3月の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+20.8%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+33.9%、米国+98.9%、シンガポール+84.9%、日本+25.9%であった。輸出先のシェアでは、米国が33.5%を占め最大となり、中国・香港の23.7%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+102.1%でシェア44.9%となり、電子部品のシェア(33.5%)を上回り最大となっている。

1～3月の輸入は、AI関連需要が引き続き旺盛であったことから、+34.8%となった。主要品目別に見ると、32.3%のシェアを占める電子部品は+50.5%、情報通信機器は+146.7%、機械は+26.4%となった。

財政部は今後の見通しについて、各国がAIインフラの設置を拡大し、AIの応用領域も加速的に展開する中、大手クラウドサービスプロバイダーは支出を積極的に増やしていると指摘した。これにより、台湾の半導体および情報通信サプライチェーンへの需要が増加していることに加え、台湾の先進プロセスやパッケージングも生産を拡大しており、これらが輸出を牽引すると見込んでいる。そのため、上半期は引き続き二桁台の成長を維持するだろうとした。一方で、米国の関税政策や地政学的動向といった外部情勢の変化には引き続き注視する必要がある、とした。

(単位:億ドル)		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026年1-3月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	657.7	498.0	801.8	1,957.4
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	69.9%	20.6%	61.8%	51.1%
うち対中国	金額	1211.4	957.3	969.8	1000.9	92.4	69.0	99.9	261.3
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	40.3%	▲0.7%	23.4%	20.8%
うち対日本	金額	336.2	314.4	258.4	300.1	29.6	25.4	30.9	85.9
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	37.2%	20.4%	20.9%	25.9%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	468.7	370.3	589.1	1,427.8
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	63.6%	6.8%	38.3%	34.8%
うち中国から	金額	839.8	702.2	793.0	917.0	93.4	70.5	106.2	270.0
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	53.9%	20.6%	38.2%	37.8%
うち日本から	金額	546.0	443.2	464.7	548.3	44.7	42.3	68.8	155.6
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	50.4%	▲8.0%	30.8%	21.2%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	188.9	127.7	212.7	529.6
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	87.7%	92.5%	206.8%	124.2%

出所: 財政部統計処

② 2026年1-3月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1957.4	100.0%	51.1%	1,427.8	100.0%	34.8%	529.6	124.2%
米国	655.6	33.5%	98.9%	127.0	8.9%	16.5%	528.7	139.5%
中国	261.3	13.4%	20.8%	270.0	18.9%	37.8%	▲8.7	-
香港	202.2	10.3%	33.9%	4.5	0.3%	53.4%	197.7	33.5%
シンガポール	176.4	9.0%	84.9%	45.9	3.2%	59.5%	130.6	95.8%
マレーシア	91.7	4.7%	11.5%	54.2	3.8%	48.7%	37.5	▲18.1%
日本	85.9	4.4%	25.9%	155.6	10.9%	21.2%	▲69.7	15.9%
韓国	75.8	3.9%	37.4%	200.5	14.0%	53.8%	▲124.7	65.8%
ベトナム	56.9	2.9%	41.7%	62.1	4.3%	133.6%	▲5.2	-
タイ	42.6	2.2%	65.2%	19.2	1.3%	19.7%	23.4	139.9%
メキシコ	35.5	1.8%	▲23.7%	6.1	0.4%	▲40.4%	29.4	▲19.1%
新南向政策対象18カ国(※)	463.5	23.7%	52.5%					

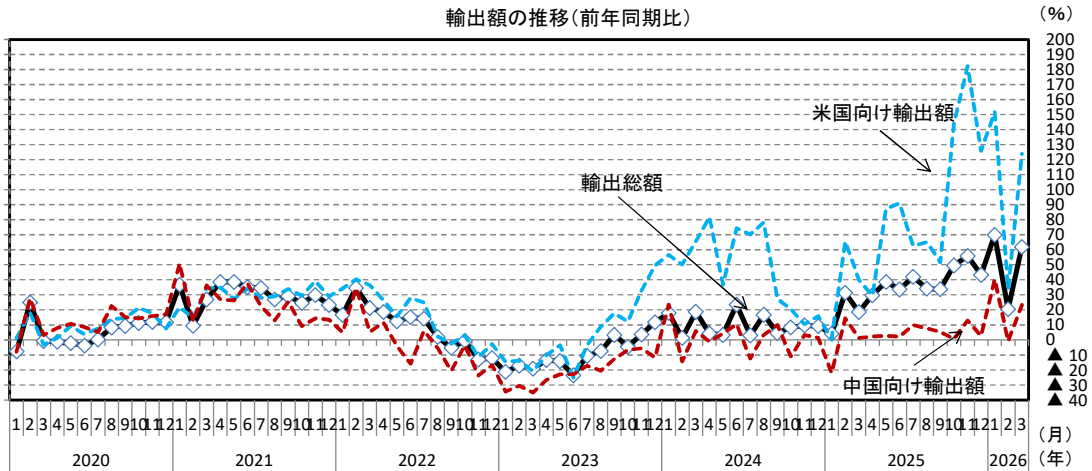
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026年1-3月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	34.0	36.1	31.5	33.5
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	59.8%	24.6%	44.0%	42.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	31.3	33.3	32.5	32.3
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	63.4%	24.0%	63.4%	50.5%

出所：財政部統計処



10) 対内外直接投資 『2026年1～3月の対内直接投資は前年比+158.9%、対外直接投資は+160.7%』

①総額

2026年1～3月の対内直接投資額は前年比+158.9%の60.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が44.0億ドルとシェア72.2%を占め最も多い。次いで英領中米が6.8億ドル(シェア11.2%)、米国が2.3億ドル(同3.7%)となった。主な要因は、米マイクロンのシンガポール法人が、台湾子会社の台湾美光記憶体に対し約43.3億ドルの増資を行ったものによる。

1～3月の対外直接投資は前年比+160.7%の327.9億ドルとなった。うち、英領中米が302.3億ドルと、大多数(シェア92.2%)を占めた。次いでシンガポール9.4億ドル(同2.9%)、中国2.4億ドル(同0.7%)、米国とブラジルが共に2.3億ドル(同0.7%)となった。この大幅増の要因は、台湾積体回路製造(TSMC)が、英領ヴァージン諸島法人のTSMC GLOBAL に対し、300億ドルの増資を行ったものによる。

(単位:金額は億ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026年1-3月
対内直接投資 金額	133.4	112.8	81.6	115.0	8.4	2.3	50.2	60.9
対内直接投資 前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	▲40.0%	▲59.6%	785.5%	158.9%
うち日本から 金額	17.0	6.2	4.5	8.7	0.3	0.0	0.6	0.9
うち日本から 前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	▲30.2%	▲90.9%	286.7%	17.1%
うち中国から 金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち中国から 前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	▲100.0%	▲56.1%	▲99.8%	▲99.9%
対外直接投資 金額	150.1	266.1	485.9	399.3	16.4	4.4	307.0	327.9
対外直接投資 前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	219.6%	▲49.1%	174.5%	160.7%
うち対日本 金額	0.7	2.1	54.9	21.6	0.2	0.0	0.7	1.0
うち対日本 前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	▲9.4%	▲18.0%	▲62.5%	▲55.5%
うち対中国 金額	50.5	30.4	36.5	15.0	0.9	1.0	0.6	2.4
うち対中国 前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	▲2.7%	▲25.5%	▲52.5%	▲28.8%

②2026年1-3月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	60.9	100.0%	158.9%
シンガポール	44.0	72.2%	21220.8%
英領中米	6.8	11.2%	117.1%
米国	2.3	3.7%	33.4%
デンマーク	2.2	3.6%	100.8%
韓国	1.1	1.9%	▲47.4%
イギリス	1.0	1.7%	▲61.0%
日本	0.9	1.5%	17.1%
ルクセンブルグ	0.9	1.4%	▲87.6%
香港	0.5	0.9%	73.2%
サモア	0.2	0.4%	7.7%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	327.9	100.0%	160.7%
英領中米	302.3	92.2%	199.2%
シンガポール	9.4	2.9%	2029.9%
中国	2.4	0.7%	▲28.8%
米国	2.3	0.7%	▲57.5%
ブラジル	2.3	0.7%	-
タイ	2.2	0.7%	▲22.2%
サモア	1.0	0.3%	3250.2%
日本	1.0	0.3%	▲55.5%
ベトナム	0.9	0.3%	▲26.0%
オランダ	0.9	0.3%	1387.0%
新南向	13.4	4.1%	31.7%

11) 国際収支

『2025年の経常収支及び貿易収支の黒字幅は過去最高値』

2025年第4四半期の国際収支は、経常収支が699.3億ドルの黒字、金融収支が748.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.0億ドルの減少となった。

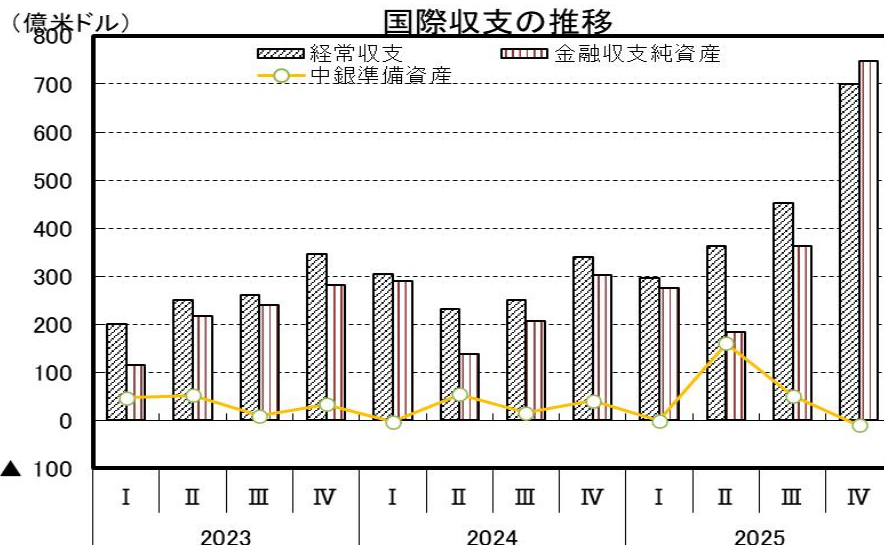
経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向に支えられた輸出の拡大により、前年同期比379.0億ドル増加の636.4億ドルの黒字となった。サービス収支の赤字は、国内事業者の貨物輸送サービス収入の減少と旅行支出の増加により前年同期比6.5億ドル拡大し、24.7億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に非居住者の対外直接投資収入のための支払い増加により前年同期比7.6億ドル縮小の105.9億ドルとなった。

2025年の経常収支は1,811.4億ドルの黒字(うち貿易収支は1,760.5億ドルの黒字)、金融収支が1,571.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が200.4億ドルの増加となった。経常収支及び貿易収支の黒字幅は過去最高値となった。

(億米ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
経常収支	1,014.2	1,058.2	1,127.1	1,811.4	296.8	363.3	452.0	699.3
うち貿易収支	687.0	956.2	993.6	1,760.5	270.4	365.1	488.6	636.4
金融収支	937.2	854.1	934.0	1,571.6	276.3	183.6	363.1	748.6

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『2025年第4四半期の為替介入額は68.48億ドルの純外貨売りとなった』

3月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比▲86.01億米ドル減の5,968.86億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

2025年第4四半期の為替介入額は68.48億ドルの純外貨売りとなった。

3月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆2,593億米ドル(先月比+2,104億米ドル)、外貨準備の約211%(先月比+32%pt)となった。

(億ドル)	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2025年12月末	2026年1月末	2026年2月末	2026年3月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	6,025.5	6,044.6	6,054.9	5,968.86

(億ドル)	-	-	-	-	2025Q3	2025年Q4	-	-
為替介入純額 (+は外貨買い、▲は外貨売り)	-	-	-	-	12.87	▲ 68.48	-	-

13) 為替・株式相場

『4月27日の指数は39,616.63ポイントとなり過去最高値を更新』

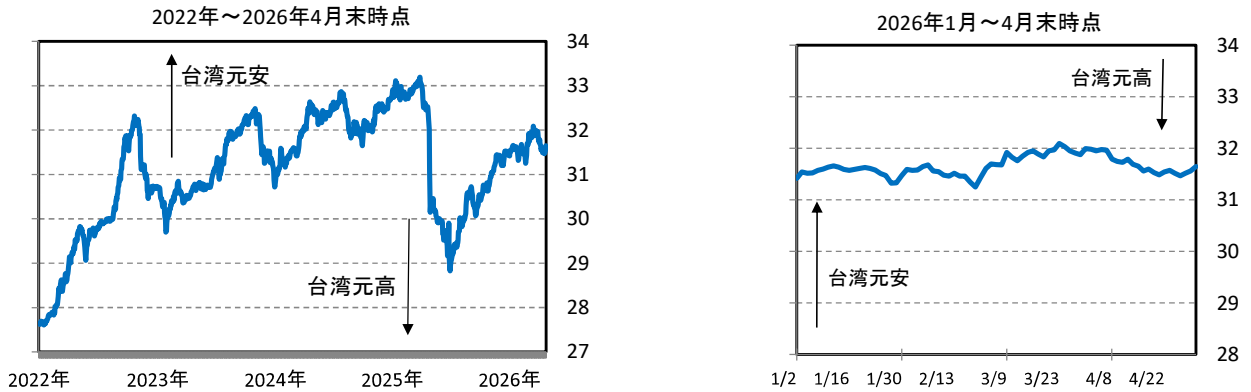
対米ドル・台湾元相場の4月末時点の終値は、1米ドル=31.58台湾元。

4月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は38,926.63ポイントで、前月末から+7203.64ポイント(+22.7%)の上昇。4月27日の指数は39,616.63ポイントとなり過去最高値を更新。

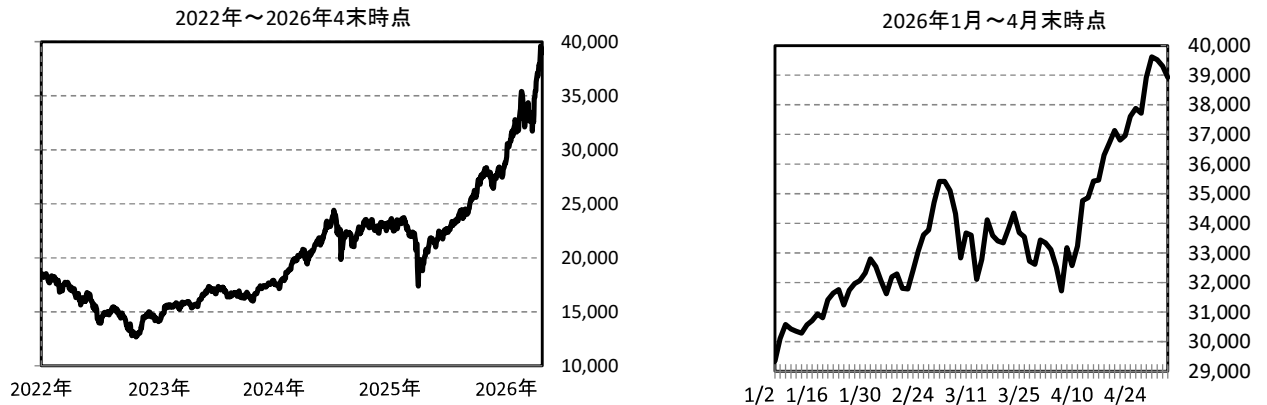
(単位:元、ポイント)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
1米ドル(期末TTB) =	30.70	30.80	32.72	31.36	31.34	31.16	32.03	31.58
1円(期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.2023	0.1982	0.1988	0.1954
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	32,063.75	35,414.49	31,722.99	38,926.63

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向 『貸出と投資の増加によりM1B及びM2は上昇』

(単位: %)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.81	2.82	4.61	3.56	5.59	5.59	7.12	7.83
マネーサプライ(M2、対前年比)	7.48	6.25	5.83	4.56	5.16	5.16	5.38	5.79
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.507	0.686	0.820	0.811	0.811	0.815	0.819	0.823
不良債権比率(全体)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	-
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	-
うち外銀台湾支店	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.09	0.08	0.06	0.07
同 金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.36	0.31	0.28	0.34

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2026年2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比10.5%減の62.6万人。目的別では、観光38.9万人、業務3.0万人、国別では、中国から前年同期比+27.8%の5.8万人、日本から前年同期比-41.6%の7.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+36.7%の69.4万人であった。日台間の交流人口は76.4万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	81.2	94.7	72.3	62.6
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	8.6%	4.8%	11.1%	▲10.5%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	4.9	5.5	4.7	5.8
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	▲0.1%	▲9.4%	▲23.8%	27.8%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	16.3	17.4	12.0	7.0
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	12.2%	13.7%	34.2%	▲41.6%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	54.2	58.8	69.5	69.4
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	11.1%	19.8%	17.0%	36.7%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,045,999	1,028,945	1,032,982	1,017,966
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	15,999	12,873	14,262	15,458
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	7,015	5,270	6,537	6,810

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。